

この調書は、沖縄県総務部行政管理課が示した様式に法人又は県所管課が記載したものをまとめたものです。法人に関する内容をより詳しく知りたい方は、直接法人又は県所管課までお問い合わせください。

沖縄県公社等外郭団体の概要調書

1 法人の名称等 (令和5年7月1日現在)

法人名	公益財団法人 沖縄県建設技術センター	電話番号	098-832-8442		
所在地	沖縄県那覇市寄宮1-7-13				
代表者職氏名	理事長 桃原 一郎	勤務形態	常勤	県との関係	派遣
県所管部課名	土木建築部 技術・建設業課	電話番号	098-866-2374		

2 法人の設立目的等概要

設立年月日	昭和58年3月28日
設立経緯	沖縄県と県内すべての市町村の出損により、建設事業に関する技術及び事務の改善向上と、建設資材等の品質確保を図ることにより、建設事業の振興発展に寄与することを目的に設立された。
設立目的	センターは、良質な社会資本の整備と秩序ある地域社会の健全な発展を目指し、それらを担う人材の育成、社会資本の整備や維持管理及び安全・安心な住環境の実現への支援等を行い、もって広く県民の福祉の増進に寄与することを目的とする。
主な事業内容	① 建設事業に関する技術及び事務の研修・情報提供 ② 建設事業に関する調査研究及び建設資材の試験、検査 ③ 社会資本の整備に関する設計、技術審査、積算、監督及び調査・維持管理 ④ 安全・安心な住環境を実現するための建築物の確認・検査、判定及び住宅の供給に資するための審査、検査、証明、評価等 ⑤ その他目的を達成するために必要な事業

3 組織概況 (令和5年7月1日現在)

(1) 理事・監事(取締役・監査役)

理事・取締役	7人	左の内訳	常勤	県派遣	1人	の県 状職 況員	職名		形態	職名		形態
				県OB	0人		1	土木建築部参事監	常勤	5		
				その他	0人		2	土木建築部土木企画統括監	非常勤	6		
		非常勤		県職員	1人		3			7		
			その他	5人		4			8			

監事・監査役	2人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	公認会計士又は税 理士の有無等	
				県OB	0人		1			有無	有
				その他	0人		2			有	有
		非常勤		県職員	0人		3			区分	税理士
			その他	2人		4			形態	非常勤	

注) 県職員:職名で表示。なお、常勤の場合は、派遣時の県における職名、非常勤は県の現職名。
会社法法人の場合:理事→取締役、監事→監査役

(2) 職員

職員 総数	66人	左 の内 訳	県派遣	6人
			県OB	8人
			県職併任	0人
			プロパー	21人
			その他	0人
			嘱託等	31人

※ 内訳

管理 職	4人	左 の内 訳	県派遣	4人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	0人
			その他	0人
一 般 職	62人	左 の内 訳	県派遣	2人
			県OB	8人
			県職併任	0人
			プロパー	21人
			その他	0人
			嘱託等	31人

注) 管理職:理事を除く当該法人における課長職以上とする。
 ※ 理事と事務局長を兼務する場合等は理事に含む。
 その他:県以外からの派遣職員等を含む。
 嘱託等:嘱託、臨任、任期付職員、賃金職員(パート、アルバイトなど)等

(3) 県派遣職員が行う業務内容

- センターの総務に関すること
- 総合的技術支援に関すること
- 調査情報関係業務に関すること
- 建築確認申請、構造判定に関すること
- 建設工事における資材の試験研究、建設リサイクル資材に関すること

4 基本財産・出資金等の状況 (令和4年度決算値)

(1) 基本財産(資本金)

(単位:円)

基本財産(資本金)		30,000,000
内 訳	現金	
	預貯金	30,000,000
	投資有価証券	
	土地・建物等	
	その他	
うち、県出資(えん)金		18,000,000

(2) 主な出資(えん)者等

(単位:円)

順位	出資(えん)者 (株主)	出資(えん)金 (持株数)	比率
1	沖縄県	18,000,000	60%
2	那覇市	3,187,000	11%
3	沖縄市	1,029,000	3%
4	うるま市	992,000	3%
5	浦添市	762,000	3%

注) 会社法法人は、内訳は不要

(3) 基本財産以外の基金等の状況

(単位:円)

基金・運用財産(基本財産以外)	
うち、県出資(えん)金	

注) 運用財産、基金として管理区分されているものの合計。

5 県の補助金等の額

県の財政支援等の状況(各年度とも決算値)

(単位:円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
県補助金等 ^注	4,879,000	8,370,000	0
県委託金	311,670,300	299,756,100	286,487,800
県貸付金			
県出資金			
合計	316,549,300	308,126,100	286,487,800
県貸付金年度末残高			
県の債務保証及び損失補償額			

注) 県補助金等:補助金、交付金、負担金(会費等含む。)で、国等から県を経由し交付されるものも含む。

6 財務状況 (令和4年度決算値)

別紙のとおり

貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
0002 現金預金	45,761,953	43,207,911	2,554,042
1111 現金	142,013	112,922	29,091
1113 普通預金	45,619,940	43,094,989	2,524,951
1123 未収金	183,542,402	202,338,361	△18,795,959
1126 貯蔵品	482,636	12,608	470,028
1132 貸倒引当金	△1,100,900	△1,213,600	112,700
流動資産合計	228,686,091	244,345,280	△15,659,189
2 固定資産			
(1) 基本財産			
1214 基本財産引当資産	30,000,000	30,000,000	0
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(2) 特定資産			
1311 退職給付引当資産	39,095,760	33,757,200	5,338,560
1312 減価償却引当資産	10,000,000	10,000,000	0
1313 庁舎建設積立資産	653,561,826	590,543,813	63,018,013
1314 施設整備資金積立資産	86,278,475	78,460,475	7,818,000
1315 研修基金引当資産	12,200,000	12,200,000	0
1316 調査・研究基金引当資産	9,000,000	9,000,000	0
特定資産合計	810,136,061	733,961,488	76,174,573
(3) その他固定資産			
1411 建物	531,341	784,912	△253,571
1412 構築物	24,619	32,825	△8,206
1414 什器備品	8,131,620	3,008,619	5,123,001
1416 建設仮勘定	18,184,600	13,338,000	4,846,600
1419 電話加入権	609,804	609,804	0
1425 リース資産	19,088,820	25,127,220	△6,038,400
1427 建物附属設備	265,700	306,458	△40,758
1429 ソフトウェア	6,906,756	4,082,456	2,824,300
その他固定資産合計	53,743,260	47,290,294	6,452,966
固定資産合計	893,879,321	811,251,782	82,627,539
資産の部合計	1,122,565,412	1,055,597,062	66,968,350
II 負債の部			
1 流動負債			
2112 未払金	38,770,764	37,351,505	1,419,259
2115 預り金	4,106,333	4,217,322	△110,989
2122 仮受金	22	0	22
2117 短期リース債務	847,940	790,740	57,200
2118 賞与引当金	14,241,533	14,603,332	△361,799
流動負債合計	57,966,592	56,962,899	1,003,693
2 固定負債			
2212 退職給付引当金	39,095,760	33,757,200	5,338,560
2217 長期リース債務	19,088,820	25,127,220	△6,038,400
固定負債合計	58,184,580	58,884,420	△699,840
負債の部合計	116,151,172	115,847,319	303,853
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
3120 出捐金	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産合計	30,000,000	30,000,000	0
0016 (うち基本財産への充当額)	(30,000,000)	(30,000,000)	(0)
2 一般正味財産			
0020 (うち特定資産への充当額)	(771,040,301)	(700,204,288)	(70,836,013)
正味財産の部合計	1,006,414,240	939,749,743	66,664,497
負債及び正味財産合計	1,122,565,412	1,055,597,062	66,968,350

正味財産増減計算書

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	81,740	24,000	57,740
4111 基本財産受取利息	81,740	24,000	57,740
特定資産運用益	13,779	12,332	1,447
4121 特定資産受取利息	13,779	12,332	1,447
事業収益	587,722,179	583,650,368	4,071,811
4114 建設材料試験事業収益	71,912,170	78,827,980	△6,915,810
4115 建設リサイクル資材試験・認定事業収益	38,530,160	38,278,360	251,800
4126 調査研究事業収益	22,931,580	25,615,700	△2,684,120
4116 公共土木施設台帳管理事業収益	164,109,000	163,601,900	507,100
4119 総合的技術支援事業収益	172,805,000	156,528,400	16,276,600
4120 開発情報事業収益	46,702,100	54,758,700	△8,056,600
4117 建築確認・検査事業収益	42,495,660	43,723,540	△1,227,880
4118 構造計算適合性判定事業収益	9,881,000	2,987,000	6,894,000
4125 住宅性能評価事業収益	18,355,509	19,328,788	△973,279
受取補助金等	0	8,370,000	△8,370,000
4162 受取地方公共団体補助金	0	8,370,000	△8,370,000
雑収益	456,992	353,952	103,040
4191 受取利息	1,533	1,626	△93
4193 雑収益	455,459	352,326	103,133
経常収益計	588,274,690	592,410,652	△4,135,962
(2) 経常費用			
事業費	502,079,551	530,214,299	△28,134,748
5110 役員報酬	2,403,275	2,111,355	291,920
5111 給料手当	114,807,066	110,261,148	4,545,918
5112 臨時雇賃金	136,480,993	145,029,180	△8,548,187
5113 退職給付費用	6,439,680	6,103,380	336,300
5114 賞与引当金繰入	13,911,510	14,279,453	△367,943
5136 貸倒引当金繰入	1,100,900	1,213,600	△112,700
5115 福利厚生費	50,224,853	48,752,029	1,472,824
5116 旅費交通費	3,297,974	1,513,444	1,784,530
5117 通信運搬費	4,351,041	4,506,007	△154,966
5118 減価償却費	4,158,013	3,288,220	869,793
5119 リース資産減価償却費	11,745,132	10,253,862	1,491,270
5120 消耗品費	7,659,154	6,747,978	911,176
5121 修繕費	2,693,706	1,515,191	1,178,515
5122 印刷製本費	1,542,101	1,230,553	311,548
5123 燃料費	1,299,862	1,298,456	1,406
5124 光熱水料費	7,301,020	7,124,222	176,798
5125 賃借料	23,720,831	28,496,449	△4,775,618
5127 諸謝金	188,800	143,600	45,200
5126 保険料	2,483,625	2,577,979	△94,354
5128 租税公課	36,425,470	35,216,650	1,208,820
5129 支払負担金	1,798,636	1,454,458	344,178
5131 委託費	64,206,626	91,511,298	△27,304,672
5132 手数料	3,676,616	5,096,111	△1,419,495
5134 雑費	162,667	489,676	△327,009
管理費	11,718,820	11,131,033	587,787

正味財産増減計算書

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
5141 役員報酬	578,927	544,367	34,560
5142 給料手当	3,489,007	3,451,976	37,031
5137 臨時雇賃金	930,914	1,030,856	△99,942
5143 退職給付費用	191,880	181,080	10,800
5138 賞与引当金繰入(管)	330,023	323,879	6,144
5144 福利厚生費	1,144,102	1,105,669	38,433
5145 会議費	161,290	157,290	4,000
5146 旅費交通費	101,266	8,696	92,570
5147 通信運搬費	62,630	56,647	5,983
5148 減価償却費	401,720	99,754	301,966
5149 リース資産減価償却費	866,868	762,918	103,950
5150 消耗品費	134,841	170,458	△35,617
5151 修繕費	35,973	8,749	27,224
5152 印刷製本費	22,308	50,548	△28,240
5153 燃料費	26,109	24,695	1,414
5154 光熱水料費	53,918	53,678	240
5155 賃借料	367,345	494,510	△127,165
5156 保険料	6,155	5,241	914
5158 租税公課	14,058	3,350	10,708
5159 支払負担金	143,583	99,837	43,746
5160 委託費	1,558,706	1,502,811	55,895
5161 手数料	312,096	563,040	△250,944
5162 雑費	785,101	430,984	354,117
経常費用計	513,798,371	541,345,332	△27,546,961
当期経常増減額	74,476,319	51,065,320	23,410,999
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
賞与引当金戻入	802,179	2,825,151	△2,022,972
4233 賞与引当金戻入(事)	802,179	2,825,151	△2,022,972
貸倒引当金戻入	1,213,600	1,623,800	△410,200
4235 貸倒引当金戻入(事)	1,213,600	1,623,800	△410,200
経常外収益計	2,015,779	4,448,951	△2,433,172
(2) 経常外費用			
固定資産減損損失	1	0	1
5233 固定資産除却損	1	0	1
経常外費用計	1	0	1
当期経常外増減額	2,015,778	4,448,951	△2,433,173
6101 他会計からの繰入額	26,501,366	21,811,065	4,690,301
6102 他会計への繰出額	26,501,366	21,811,065	4,690,301
当期一般正味財産増減額	76,492,097	55,514,271	20,977,826
6111 法人税、住民税及び事業税	9,827,600	7,771,400	2,056,200
当期一般正味財産増減額	66,664,497	47,742,871	18,921,626
一般正味財産期首残高	909,749,743	862,006,872	47,742,871
一般正味財産期末残高	976,414,240	909,749,743	66,664,497
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0
III 正味財産期末残高	1,006,414,240	939,749,743	66,664,497